



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6323 URL <https://www.rorze.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤代 祥之  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)伊勢村 英一 (TEL) 084-960-0001  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	94,518	41.1	26,418	67.1	30,344	70.3	21,384	66.7
2022年2月期	67,004	31.9	15,809	69.7	17,818	109.9	12,824	98.2

(注) 包括利益 2023年2月期 26,256百万円(62.9%) 2022年2月期 16,118百万円(146.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	1,237 42	1,235 10	37.7	28.3	28.0
2022年2月期	742 10	740 72	33.7	24.1	23.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	126,482	74,795	53.9	3,947 79
2022年2月期	88,290	50,222	51.4	2,624 39

(参考) 自己資本 2023年2月期 68,222百万円 2022年2月期 45,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△1,920	△5,151	10,742	28,292
2022年2月期	3,016	△916	3,578	23,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0 00	-	65 00	65 00	1,123	8.8	2.9
2023年2月期	-	0 00	-	135 00	135 00	2,332	10.9	4.1
2024年2月期 (予想)	-	0 00	-	135 00	135 00		15.1	

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,127	△5.7	10,673	△2.4	10,643	△37.0	7,633	△38.3	433 29
通期	88,026	△6.9	21,619	△18.2	21,553	△29.0	15,718	△26.5	892 13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	17,640,000 株	2022年2月期	17,640,000 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	358,747 株	2022年2月期	358,695 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	17,281,298 株	2022年2月期	17,281,319 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	62,910	28.8	12,368	11.6	13,937	9.1	9,686	5.0
2022年2月期	48,844	80.4	11,079	172.3	12,771	209.0	9,222	193.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	560 50	559 45
2022年2月期	533 66	532 67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	74,029	37,321	50.3	2,154 72
2022年2月期	55,173	28,826	52.1	1,663 38

(参考) 自己資本 2023年2月期 37,236百万円 2022年2月期 28,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和を背景に、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるもの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、物価高騰、欧米諸国の金融引締めによる影響等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、原材料・部品の供給不足等によるサプライチェーンの問題に改善の兆しが見られるものの、パソコンやスマートフォン等の需要減少に伴う半導体メモリーを中心とした在庫調整、米国の対中輸出規制強化の影響への懸念が高まりました。一方、I o T、5 Gなどの情報通信技術や自動車のEV化や自動運転化等を背景に、半導体製造装置の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、半導体関連装置の受注は好調に推移しました。部品調達につきましては、まだ部品納期の長期化が解決していない部品があるものの、部品の先行手配や生産システムでの対応等により、生産体制を強化いたしました。

また、ベトナム及び中国の子会社において、新工場の完成により生産能力が拡大いたしました。これにより、中国顧客向け製品の現地生産供給体制を強化いたしました。

その結果、為替変動の影響も受け、増収増益となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高94,518百万円（前期比41.1%増）、営業利益26,418百万円（前期比67.1%増）、経常利益30,344百万円（前期比70.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21,384百万円（前期比66.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は93,332百万円（前期比40.9%増）、セグメント利益は26,823百万円（前期比65.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,186百万円（前期比57.6%増）、セグメント利益は89百万円（前期比727.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ38,192百万円増加し、126,482百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加20,410百万円、売上債権の増加7,807百万円及び現金及び預金の増加4,660百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,618百万円増加し、51,687百万円となりました。これは主に、借入金の増加11,939百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,573百万円増加し、74,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19,714百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より4,660百万円増加となり、当連結会計年度末には28,292百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,920百万円（前期は3,016百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30,352百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額16,801百万円、売上債権の増加額8,601百万円及び法人税等の支払額6,991百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,151百万円（前期は916百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,510百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10,742百万円（前期は3,578百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入18,200百万円及び長期借入金の返済による支出6,664百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	43.5	46.2	51.8	51.4	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	104.4	213.4	209.4	144.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	2.1	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	197.7	182.6	79.1	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5 2019年2月期、2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

半導体・FPD関連事業におきましては、メモリ半導体の世界的な需要の減速により設備投資計画が見直される一方、ロジック半導体分野や電気自動車（EV）をはじめとする車載向けパワー半導体分野では設備投資が継続しております。短期的には各国の最先端半導体製造装置に対する輸出管理強化による影響で中国顧客向けの販売に不透明さが残りますが、中長期的には半導体市場の力強い成長を見込んでおります。当社グループといたしましては、顧客動向を注視しながら受注状況等を確認し、受注量の増減に対応できるように生産システムを強化してまいります。

新たに加わった分析装置分野におきましては、製品開発とサポート体制の強化に取り組んでまいります。

ライフサイエンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による出荷延期等が解消していくと思われまますので、関連会社との連携を図り、中国向けの販売促進活動を展開してまいります。

これにより、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高88,026百万円（前期比6.9%減）、営業利益21,619百万円（前期比18.2%減）、経常利益21,553百万円（前期比29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15,718百万円（前期比26.5%減）を見込んでおります。なお、為替相場は133.54円/\$を想定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期（2023年2月期）の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり年間配当金額135円の期末配当金を予定しております。

また、次期（2024年2月期）の配当金につきましては、当社グループ挙げて利益確保に努め、期末配当金135円を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,631	28,292
受取手形及び売掛金	18,915	-
受取手形	-	1,709
売掛金	-	25,013
商品及び製品	1,742	2,778
仕掛品	6,019	14,067
原材料及び貯蔵品	14,662	25,988
その他	1,538	2,150
貸倒引当金	△53	△12
流動資産合計	66,455	99,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,182	15,047
減価償却累計額	△3,995	△4,649
建物及び構築物 (純額)	7,187	10,398
機械装置及び運搬具	8,357	10,708
減価償却累計額	△3,080	△4,499
機械装置及び運搬具 (純額)	5,276	6,209
土地	3,537	4,415
リース資産	8	-
減価償却累計額	△7	-
リース資産 (純額)	0	-
建設仮勘定	726	343
その他	2,024	2,382
減価償却累計額	△1,272	△1,645
その他 (純額)	752	736
有形固定資産合計	17,481	22,102
無形固定資産		
ソフトウェア	392	400
その他	222	243
無形固定資産合計	614	643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,369
長期貸付金	274	5
退職給付に係る資産	-	189
繰延税金資産	1,771	1,290
その他	423	948
貸倒引当金	△47	△53
投資その他の資産合計	3,739	3,749
固定資産合計	21,834	26,496
資産合計	88,290	126,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,850	7,350
短期借入金	11,923	14,936
リース債務	1	-
未払法人税等	4,362	4,268
未払消費税等	81	91
賞与引当金	853	1,021
役員賞与引当金	72	72
製品保証引当金	1,163	1,287
その他	3,183	4,016
流動負債合計	28,491	33,044
固定負債		
長期借入金	8,961	17,887
繰延税金負債	-	105
役員退職慰労引当金	291	306
退職給付に係る負債	115	67
資産除去債務	202	272
その他	5	3
固定負債合計	9,576	18,643
負債合計	38,068	51,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	41,506	61,221
自己株式	△54	△55
株主資本合計	43,905	63,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	153
為替換算調整勘定	1,278	4,449
その他の包括利益累計額合計	1,447	4,602
新株予約権	81	85
非支配株主持分	4,788	6,487
純資産合計	50,222	74,795
負債純資産合計	88,290	126,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	67,004	94,518
売上原価	44,364	59,712
売上総利益	22,639	34,806
販売費及び一般管理費	6,829	8,388
営業利益	15,809	26,418
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	7	8
為替差益	2,175	3,948
売電収入	58	61
受取家賃	26	34
受取ロイヤリティー	16	24
その他	54	217
営業外収益合計	2,351	4,315
営業外費用		
支払利息	38	49
売電費用	23	25
デリバティブ損失	205	289
その他	74	25
営業外費用合計	341	389
経常利益	17,818	30,344
特別利益		
固定資産売却益	887	14
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	899	14
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	146	5
投資有価証券評価損	79	-
特別損失合計	233	5
税金等調整前当期純利益	18,485	30,352
法人税、住民税及び事業税	5,449	6,919
法人税等調整額	△788	735
法人税等合計	4,661	7,654
当期純利益	13,824	22,698
非支配株主に帰属する当期純利益	999	1,313
親会社株主に帰属する当期純利益	12,824	21,384

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	13,824	22,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△15
為替換算調整勘定	2,264	3,574
その他の包括利益合計	2,294	3,558
包括利益	16,118	26,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,024	24,539
非支配株主に係る包括利益	1,094	1,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	29,200	△54	31,600
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,824		12,824
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,305	△0	12,305
当期末残高	982	1,470	41,506	△54	43,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	138	△891	△752	64	3,693	34,605
当期変動額						
剰余金の配当						△518
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,824
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	2,169	2,200	16	1,094	3,311
当期変動額合計	30	2,169	2,200	16	1,094	15,616
当期末残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	41,506	△54	43,905
会計方針の変更による累積的影響額			△546		△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	982	1,470	40,960	△54	43,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			21,384		21,384
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,260	△0	20,260
当期末残高	982	1,470	61,221	△55	63,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222
会計方針の変更による累積的影響額						△546
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	49,676
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						21,384
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	3,170	3,155	4	1,699	4,859
当期変動額合計	△15	3,170	3,155	4	1,699	25,119
当期末残高	153	4,449	4,602	85	6,487	74,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,485	30,352
減価償却費	1,419	1,862
無形固定資産償却費	102	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△42
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	38	49
為替差損益 (△は益)	△1,231	△1,821
デリバティブ損益 (△は益)	205	289
有形固定資産除却損	146	5
無形固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△881	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,105	△8,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,479	△16,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,038	△186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△736	△597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,290	593
その他	84	△83
<b>小計</b>	<b>5,408</b>	<b>5,093</b>
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△40	△50
法人税等の支払額	△2,369	△6,991
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,016</b>	<b>△1,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△4,510
有形固定資産の売却による収入	1,987	29
無形固定資産の取得による支出	△76	△62
投資有価証券の取得による支出	△500	△21
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	△274	△7
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△32	△579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△916</b>	<b>△5,151</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	350
長期借入れによる収入	9,100	18,200
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,664
配当金の支払額	△518	△1,123
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△1
非支配株主への配当金の支払額	-	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578	10,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,128	989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,806	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	16,825	23,631
現金及び現金同等物の期末残高	23,631	28,292

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、着荷時に、また、役務が付随する製品については、役務完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は472百万円増加し、売上原価は65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は406百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は546百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類別に事業を展開しており、「半導体・FPD関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体・FPD関連装置事業」は、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行い、「ライフサイエンス事業」は、創薬業界などにおける細胞培養装置の開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	8,104	1,131	9,236		9,236
台湾	17,126	—	17,126		17,126
中国	27,945	52	27,998		27,998
韓国	6,109	—	6,109		6,109
米国	22,861	0	22,862		22,862
その他	11,184	1	11,186		11,186
顧客との契約から生じる 収益	93,332	1,186	94,518		94,518
外部顧客への売上高	93,332	1,186	94,518		94,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	—	31	△31	—
計	93,364	1,186	94,550	△31	94,518
セグメント利益	26,823	89	26,913	△494	26,418
セグメント資産	109,898	2,599	112,497	13,985	126,482
その他の項目					
減価償却費	1,923	57	1,980	—	1,980
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,682	1,032	4,715	—	4,715

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「半導体・FPD関連装置事業」で472百万円減少しております。またセグメント利益は「半導体・FPD関連装置事業」で406百万円減少しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	FPD関連装置	モータ制御機器	部品・修理他		
外部顧客への売上高	80,839	6,340	163	5,989	1,186	94,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	ベトナム	その他の地域	合計
9,236	17,126	27,998	6,109	22,862	3,269	7,916	94,518

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
4,202	5,180	10,654	2,074	△9	22,102

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Applied Materials, Inc.	16,908
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	9,984

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,624円39銭	3,947円79銭
1株当たり当期純利益	742円10銭	1,237円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	740円72銭	1,235円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,824	21,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,824	21,384
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,281,319	17,281,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	32,059	32,496
(うち新株予約権 (株))	(32,059)	(32,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,222	74,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,869	6,572
(うち新株予約権 (百万円))	(81)	(85)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,788)	(6,487)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,352	68,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	17,281,305	17,281,253

## (重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、株式会社イアス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます。）、その後当社を完全親会社、対象会社を完全子会社とする株式交換を行うこと（以下「本株式交換」といいます。また、本株式取得及び本株式交換をまとめて「本件」といいます。）について決議及び同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2023年3月2日付で全株式を取得いたしました。

## 1. 本件の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イアス

事業の内容：ICP-MS等の部品・周辺機器および金属分析前処理装置の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、経験に裏打ちされた確かな技術をベースにICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析)を用いた微量元素分析に求められるソリューションを提供しています。主力製品Expertシリーズは、シリコンウエハ表層部の金属不純物の分析において、高水準の自動化とともに、業界最高水準の検出精度を達成する装置であり、数多くの最先端半導体工場にて既に導入されています。

本件は、技術による製品開発を最重視するという類似した企業文化を有する両社にて、最先端の半導体製造工程における微細化進行に対応し、異物混入による半導体製造の歩留り低下を防止することの重要性が高まる中で、共通の目的に向かって技術的な融合及び次世代製品の開発を実現していくものです。さらに、対象会社の製品を当社のグローバルな製品供給体制で支援することによって、品質の信頼性向上とともにさらに高い顧客満足度を獲得し、成長を加速することが可能となり、当社グループ全体としての今後の成長に寄与することが期待されます。

## (3) 企業結合日

株式取得日：2023年3月1日

株式交換日：2023年3月2日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	52.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	48.0%
取得後の議決権比率	100.0%

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,964百万円
取得の対価	自己株式	3,813百万円
取得原価		6,778百万円

## 3. 本株式交換に係る割当の内容

主体	当社 (株式交換完全親会社)	対象会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	396
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：338,976株	

(注) 1. 当社は、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

2. 本株式交換により交付した当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

#### 4. その他

##### (1)生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	品目	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	53,402	129.8
	FPD関連装置	5,482	174.8
	モータ制御機器	107	121.8
	計	58,993	133.0
ライフサイエンス事業		897	174.9
	合計	59,890	133.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

##### ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)				
	品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業					
	半導体関連装置	89,044	101.7	55,868	117.2
	FPD関連装置	3,089	43.5	705	17.8
	計	92,133	97.4	56,573	109.6
ライフサイエンス事業		1,180	172.4	301	148.3
	合計	93,314	97.9	56,875	109.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	80,839	140.3
	FPD関連装置	6,340	171.4
	モータ制御機器	163	131.9
	部品・修理 他	5,989	124.7
	計	93,332	140.9
ライフサイエンス事業		1,186	157.6
	合計	94,518	141.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Applied Materials, Inc.	16,636	24.8	16,908	17.9
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	6,796	10.1	9,984	10.6